

「北まるネット」登録者数急増

北見市内の救急医療関係機関が登録者情報を共有する「北まるネット」の登録者数が10月から急増している。これまでは一部地域だった北見地区消防組合消防署の対応エリアが同月から全市に広がり、これを受けて各加盟事業所がPRに力を入れたことが登録増につながったとみられる。

同システムの運営母体は市内の医療機関や介護施設、消防、行政、薬局などをつくる北見市医療福祉情報連絡協議会。登録対象は65歳以上の高齢者や要支援・要介護の認定を受けている人で、高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）や居宅介護支援事業所のケアマネージャーなどを通じて申請できる。

登録情報は持病や薬かかりつけ医、緊急連絡先などで、登録者が脳卒中などの急病になった場合、救急隊員や医療関係者が情報を活用して対応する。

北見市のような広大なエリアは救急搬送に

時間を要することも多く、搬送以外の時間をいかに短縮し、早期の治療開始につなげるかが大きな課題。しかし、救急現場では患者の情報収集が困難な場合や思わぬ時間ロスが生じてしまうケースも少なくないという。

北まるネットに登録していれば、救急隊員や医療関係者が即時に必要な情報を手続き、搬送先の選定や、早期の治療開始につながる。救命率の向上や重症化リスクの低減などが期待できるが、これまでは登録者が思うように伸びないという課題を抱えていた。

救急隊でのシステム



救急隊員が登録情報を確認

10月から全市に対応エリア拡大

加盟事業所のPRなどで月100人ペースで

利用は2014年に消防署西出張所エリアでスタート。これまではタブレット端末1台で北まるネットの情報を利用していた。今年10月、各消防署の救急隊が使用する6台の携帯電話をすべてスマートフォンに切り替えたことから、北まるネットの使用エリアが市内全域に拡大した。

今年9月の登録者数は1180人。エリア拡大後の10月は1292件、11月は1401件と月100人ペースで増えている。これまでは年間100件ずつ増えるペースだったが、増加ペースが加速した。

同協議会システム構築専門部会長の田頭剛弦氏は「地域のケアマネージャーの尽力が大きい。今後も様々な声を吸い上げながら機能を高め、登録者増につなげたい」と話している。